

平成30年度

事業計画書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I 基本方針	1
II 事業の概要	
1. 経営支援	3
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 事業引継ぎ支援センター事業	
(4) プッシュ型事業承継支援強化事業	
(5) 創業支援事業	
(6) ハツ場ダム地域企業支援事業	
(7) 中小企業再生支援協議会事業	
(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(9) コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援事業	
(10) 中小企業外国出願支援事業	
(11) 経営人材育成事業	
(12) 情報整備発信事業	
(13) ネットワーク交流促進支援事業	
(14) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	6
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	7
(1) ものづくり人材育成事業	
(2) 国・県の競争的資金の支援	
(3) 戦略産業雇用創造プロジェクト	
4. 設備導入資金債権管理	8

I 事業計画

I 基本方針

我が国の経済は、国の積極的な経済政策等の効果により民需主導の力強い経済成長が実現し、緩やかな回復基調が続いております。

他方、中小・小規模企業を取り巻く経営環境は、深刻な人手不足や人口減少・グローバル化など、地域経済の構造変化の影響を大きく受け、依然不透明な状況となっています。

このような中、国では生産性革命を掲げ、IOTや人工知能による民間の未来投資を誘発する取組や事業承継・働き方改革等中小企業等の活力や生産性向上に向けた支援策の強化を重点に据えています。また県では、ものづくり基盤の強化、イノベーションの創出・促進、人材の育成等により地域の雇用を支える中小・小規模事業者の自立的経営と連携・協働による持続的発展の支援を展開しています。

こうした状況を踏まえ、当機構は国等の各種支援施策を最大限活用するとともに、県が掲げるプランの実現に資するよう関係機関と一層連携を深めながら、中小企業に寄り添い様々なステージに応じたきめ細かな伴走支援を行なってまいります。

(重点事項)

1. 技術と経営のワンストップ相談窓口の拡充

群馬産業技術センター内への当機構事務所移転を契機に、経営と技術の一体的支援を可能とする「企業サポートぐんま」がスタートしました。今後も群馬産業技術センターと連携して経営と技術の総合的支援を強力に推進します。

また、当機構内には、よろず支援拠点、経営総合相談窓口、再生支援協議会、経営改善支援センター、事業引継ぎ支援センター、プロフェッショナル人材戦略拠点等を設置していますので、中小・小規模企業の様々な経営課題に対し、ワンストップで経営・税務・特許・労務・IT・創業等の専門分野のコーディネータが課題解決のために連携して伴走支援を行います。

2. 生産性向上のための支援

国が進める生産性革命のための各種支援施策を積極的に活用する企業やIOT・ロボット等革新的なイノベーションに挑戦する企業に対し、認定支援機関として

補助金等の獲得に向けて積極的にサポートします。

また、後継者や経営幹部の育成を目的とした、「ぐんま実践マネジメントスクール」、生産性向上のため作業現場の改善を進める「ものづくり改善インストラクタースクール」等を引続き実施し次世代を担う人材育成に努めます。

3. 事業承継支援の拡充

産業競争力強化法に基づき、平成27年7月に国からの受託により設置した事業引継ぎ支援センターにおいて実施しているM&A等による経営資源のスムーズな承継の促進のためのサポートを引き続き実施します。

更に、県と共に策定した事業承継支援戦略に沿って、事業承継の課題を抱える個別企業を、地域の専門家と連携してきめ細かな支援を行います。

4. コンベンション関連産業参入支援事業

JR高崎駅の近くに2020年春の開所に向けて準備が進んでいるコンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備を契機に、新たな経済需要の喚起、ビジネスチャンスの拡大、新規事業や雇用の創出などのコンベンション開催を県内事業者がしっかりと獲得できるよう主催者と県内業者のマッチングを支援します。

また、開催支援事業者同士のネットワークを形成して受け入れ体制の構築を図るなど、県内コンベンション関連産業をサポートします。

II 事業の概要

1. 経営支援

予算額	465,296 千円 (前年度 359,860 千円)
-----	-----------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

経営支援における県内中核的支援機関として、中小企業のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応します。

① 経営総合相談窓口の運営

経営戦略や販路開拓、財務・資金、経営改善、事業承継、生産管理、労務管理、IT、創業など中小企業が直面する経営上の様々な課題を解決するため相談窓口を設置し、マネージャー及び職員が随時相談に応じ、適切な助言を行います。

② 専門家派遣事業

創業又は経営の向上や改善を目指す中小企業者からの要請に応じて、当機構登録の各分野の専門家を派遣して診断・助言を行い、企業が抱える課題の解決を支援します。併せて「ミラサポ」を窓口とした国の専門家派遣事業も活用して、中小・小規模企業者の課題解決を図ります。

*計画 一般分 10 社、延べ 50 日、事業承継分 5 社、延べ 25 日、創業分 10 社、延べ 30 日、経営革新計画分、6 社、延べ 18 日

(2) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに対してきめ細かな対応を行なうため、販路開拓、IT、経営改善、事業承継、現場改善、特許、人材育成、デザインなど各分野において知識を有する専門家を配置して各種支援策を活用しながら解決へと導くため、以下の取組みを行います。

① 経営革新支援

売上拡大に向けて課題の分析による解決策の提示、フォローアップを実施します。

② 経営改善支援

経営改善に向けて改善計画策定の際のアドバイスや再生案件など専門機関や専門家との連携支援を行います。

③ ワンストップサービス

窓口での中小企業・小規模事業者の相談対応及び相談内容に応じた連携支援機関等を紹介します。

④ 支援機関等連携強化等

群馬県中小企業支援地域プラットフォーム構成機関連絡会議・支援担当者能力向上セミナーを開催し、県内支援機関との連携強化を図ります。

⑤ その他

支援機関と連携した相談会やセミナーの開催。

＊計画 相談件数 6,000 件、専門家派遣（ミラサポ）80 回、成果報告会 1 回、地域プラットフォーム・支援機関連携会議 1 回、セミナー・ミニ勉強会開催 36 回、出張相談会 75 回

（3）事業引継ぎ支援センター事業

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、中小企業の事業承継の実務に精通した専門家を窓口配置し、様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援します。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため起業・創業者とのマッチングを行う後継者人材バンク事業を行います。

（4）プッシュ型事業承継支援強化事業

平成 29 年度に実施した、事業承継ネットワーク構築事業で掘り起こされた支援ニーズに対して、取組の実行性を確保する観点から、県と共に策定した事業承継支援戦略に沿って、事業承継の課題を抱える個別企業に対して、地域の専門家と連携を図りきめ細かな支援を行います。

（5）創業支援事業

県内の開業率が高まるよう創業支援センターとして、市町村、金融機関、商工会議所等の地域支援機関と協力して創業支援情報の収集、提供を行います。

また、平成 24 年度補正予算・25 年度補正予算で事業実施した創業補助金事業者の補助事業終了後の報告書類の管理等フォローアップを行います。

（6）ハッ場ダム地域企業支援事業

長野原町ハッ場地区の中小企業者に対して、経営総合相談窓口で相談に応じるとともに、課題解決のため必要に応じて専門家を派遣します。

（7）中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある県内中小企業者の再生支援を実施します。

① 再生計画の策定支援

中小企業者からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して、状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行うとともに、再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援します。

② 経営改善支援センターの運営

中小企業者、特に小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進します。

*早期計画 上限額 20万円、補助率 2/3

*一般 上限額 200万円、補助率 2/3

(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、優秀な外部人材を取り込んで課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェッショナル人材の採用をサポートします。

(9) コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援事業

コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援のためのコーディネート事業として、コンベンション開催需要の獲得や主催者に開催協力可能な魅力ある県内企業を紹介するとともに、開催支援事業者同士のネットワークを形成して受け入れ体制の構築を図ります。

このため、新たに職員を1名採用します。

(10) 中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業者に対し、外国への特許出願に必要な経費の一部を助成（補助率 1/2）することにより、国際競争力の強化を支援します。

*上限額 30～150万円、補助率 1/2

(11) 経営人材育成事業

県内中小企業の経営者や後継者、経営幹部の育成を目的に、組織人材や財務諸表から導く経営戦略や事業計画策定等について学ぶ「ぐんま実践マネジメントスクール」を開講します。

*期間 6日間（7月～10月中）

*募集人員 16～20人

(12) 情報整備発信事業

県内中小企業を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月2回配信（約3,300先）して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業の経営に役立つ情報をタイムリーに提供します。

(13) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造

倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進します。

(14) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所を運営します。主な業務内容は、①県内企業の中国ビジネス展開の支援、②県産品の中国販路拡大支援、③中国から本県への観光客誘致、④中国における本県情報の発信、⑤現地情報の収集・提供とし、県と連携して取り組みます。

2. 取引開拓支援

予算額	11,550 千円 (前年度 12,370 千円)
-----	---------------------------

(1) 下請取引あっせん事業

県内下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進します。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

大手企業の海外展開により厳しい状況にある県内下請中小企業の受注を確保するため、職員やものづくり販路支援コーディネーター等が県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し発注案件を開拓するとともに、県内主要企業外注・生産動向調査を実施し、効果的な紹介・あっせんに結び付けます。

② 提案型企業の育成

県内中小企業が優れた製品や技術力を広く発信PRするため、提案書作成や事業計画立案の支援を通じて提案型企業としての育成に努めます。

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業取引振興協会の相談員が駐在して対応します。また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めます。

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図ります。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」(茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関と共催)を開催します。

*開催1回 9月東京

② 個別商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、県内中小企業にマッチングの場を提供します。

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに本県産業の技術力をPRします。

* 出展予定の展示会

彩の国ビジネスアリーナ（1月 埼玉）

3. ものづくり技術・産学連携支援

(1) ものづくり人材育成事業

予算額	59,783 千円（前年度 58,928 千円）
-----	--------------------------

県内ものづくり企業の技術力や競争力の底上げを図るため、次の事業を実施します。

① ぐんまものづくり改善インストラクタースクール

ものづくり企業における品質向上、納期短縮、コスト低減等現場の改善を指導できる人材を育成するため、講義、演習、現場実習を通じて「ものづくりの流れを作るプロ」を養成します。

* 開催2回

② ぐんま改善チャレンジ事業

現場改善の専門家として養成したインストラクターを企業へ派遣し、工場内の諸問題の解決及び生産性向上を支援します。

③ 群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得させ、現場への適応をサポートします。

* 開催3回

④ I o T 講習会

I o Tとは何か、仕組みやデータ活用方法など具体的な導入事例を学びI o T等導入による生産性向上を支援します。

* 開催 1回

⑤ スマートものづくりコーディネーター事業

スマートものづくりコーディネーターを雇用し、実態把握のための企業訪問やI o T等導入のアドバイスを行うとともに、関係機関と連携したセミナー、先進地視察を開催し、I o T等導入を支援します。

* 開催 セミナー1回、先進地視察1回

⑥ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、関係機関が連携し、開発初期段階から事業化に至るまで切れ目なくサポートします。

(2) 国・県の競争的資金の支援

① 競争的資金の獲得支援

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企

業に対して、採択されるよう事業計画づくりの段階から支援します。

② 戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業

平成 28 年度に採択され、経済産業省（関東経済産業局）から委託された 1 件について、引き続き事業管理者として地域の共同体による研究開発を促進します。

（3）戦略産業雇用創造プロジェクト

航空・宇宙産業参入支援、次世代自動車産業支援を通じて、事業参入や販路支援、雇用の創出に努めます。

① 航空宇宙産業参入支援事業

群馬県と連携して航空宇宙産業への進出を目指している企業に対し専門的知識を有するコーディネーターを雇用し、新規参入及び販路拡大をサポートします。

*開催 セミナー 2 回 先進地視察 1 回 講習会 1 回 専門家派遣 5 回

② 次世代自動車産業参入支援事業

軽量化、EV 化、自動運転化が進む自動車産業において、自社の技術を PR する専門展への出展を支援します。

*出展予定の展示会

関西機械要素技術展（10 月 大阪）

国際航空宇宙展（11 月 東京）

メッセナゴヤ（11 月 名古屋）

クルマの軽量化展（1 月 東京）

4. 設備導入資金債権管理

予算額	2,453 千円（前年度 9,271 千円）
-----	------------------------

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めます。